

## 令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
・ マイナポータル連携の推進（トピックス3） .....	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10
5. 参考資料 .....	12

---

# 1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は124万8千人（対前年比+0.4%）。  
そのうち申告納税額がある方は31万7千人（同+24.5%）、その所得金額は2兆3,566億円（同+12.7%）、申告納税額は1,789億円（同+13.5%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は3万2千人（同+9.2%）。そのうち所得金額がある方は2万1千人（同+13.3%）、その所得金額は3,139億円（同+14.8%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は3万9千人（同▲1.2%）。そのうち所得金額がある方は2万4千人（同+0.5%）、その所得金額は1,867億円（同+14.7%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は13万2千件（同+1.6%）、申告納税額は493億円（同+4.2%）。

## 贈与税

申告人員は1万9千人（同▲1.4%）。そのうち申告納税額がある方は1万2千人（同▲2.1%）、その申告納税額は147億円（同+13.6%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 124 万 8 千人と、平成 28 年分以降緩やかな増加傾向で推移－

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 124 万 8 千人（対前年比+0.4%）と、平成 28 年分以降、緩やかな増加傾向で推移しています。

### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 31 万 7 千人（同+24.5%）で、その所得金額は 2 兆 3,566 億円（同+12.7%）、申告納税額は 1,789 億円（同+13.5%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

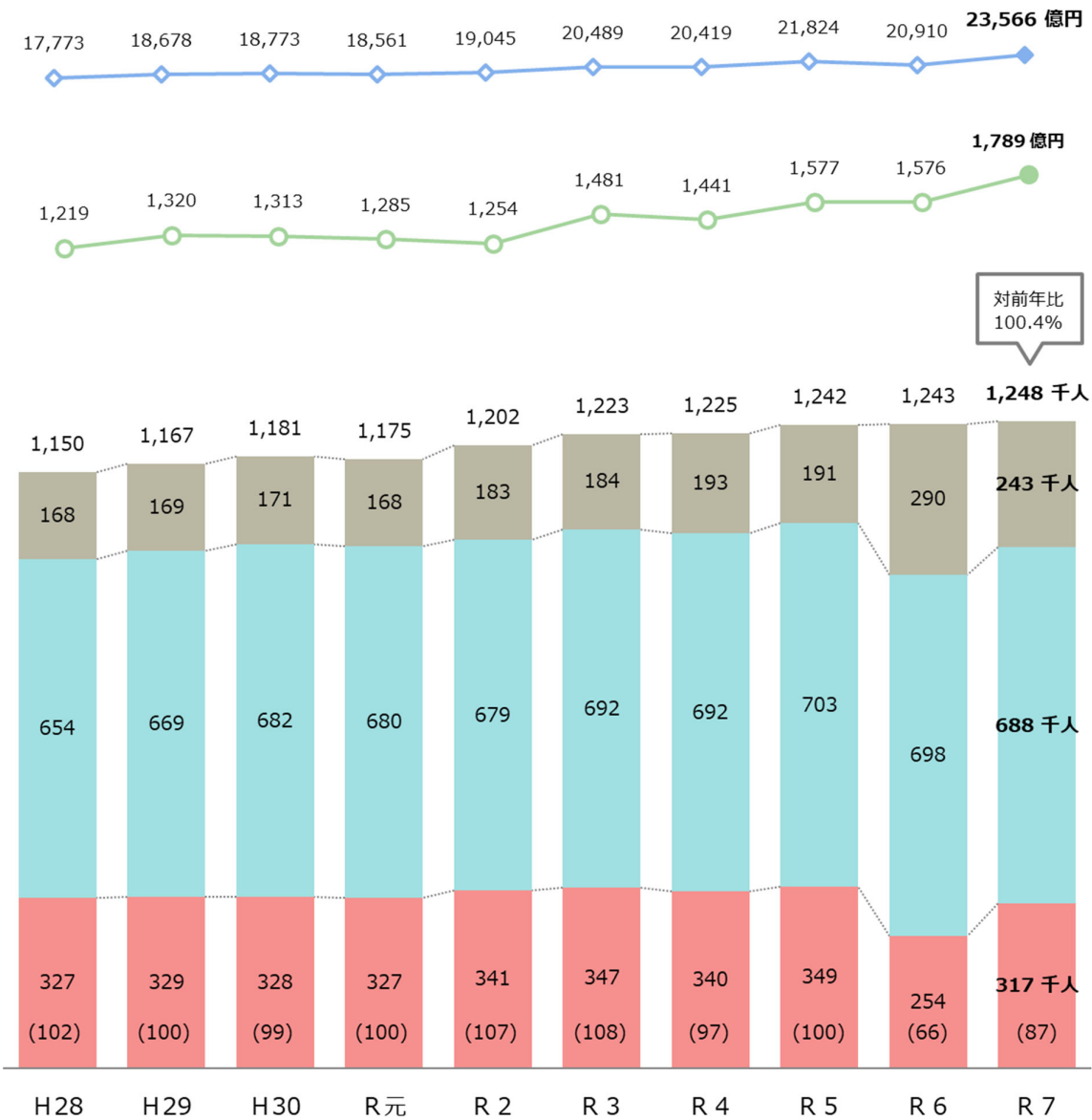
- 事業所得者  
納税人員は 8 万 7 千人（同+32.7%）で、その所得金額は 4,468 億円（同+17.4%）、申告納税額は 380 億円（同+14.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 22 万 9 千人（同+21.6%）で、その所得金額は 1 兆 9,098 億円（同+11.7%）、申告納税額は 1,410 億円（同+13.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

## 《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方 ( ) は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

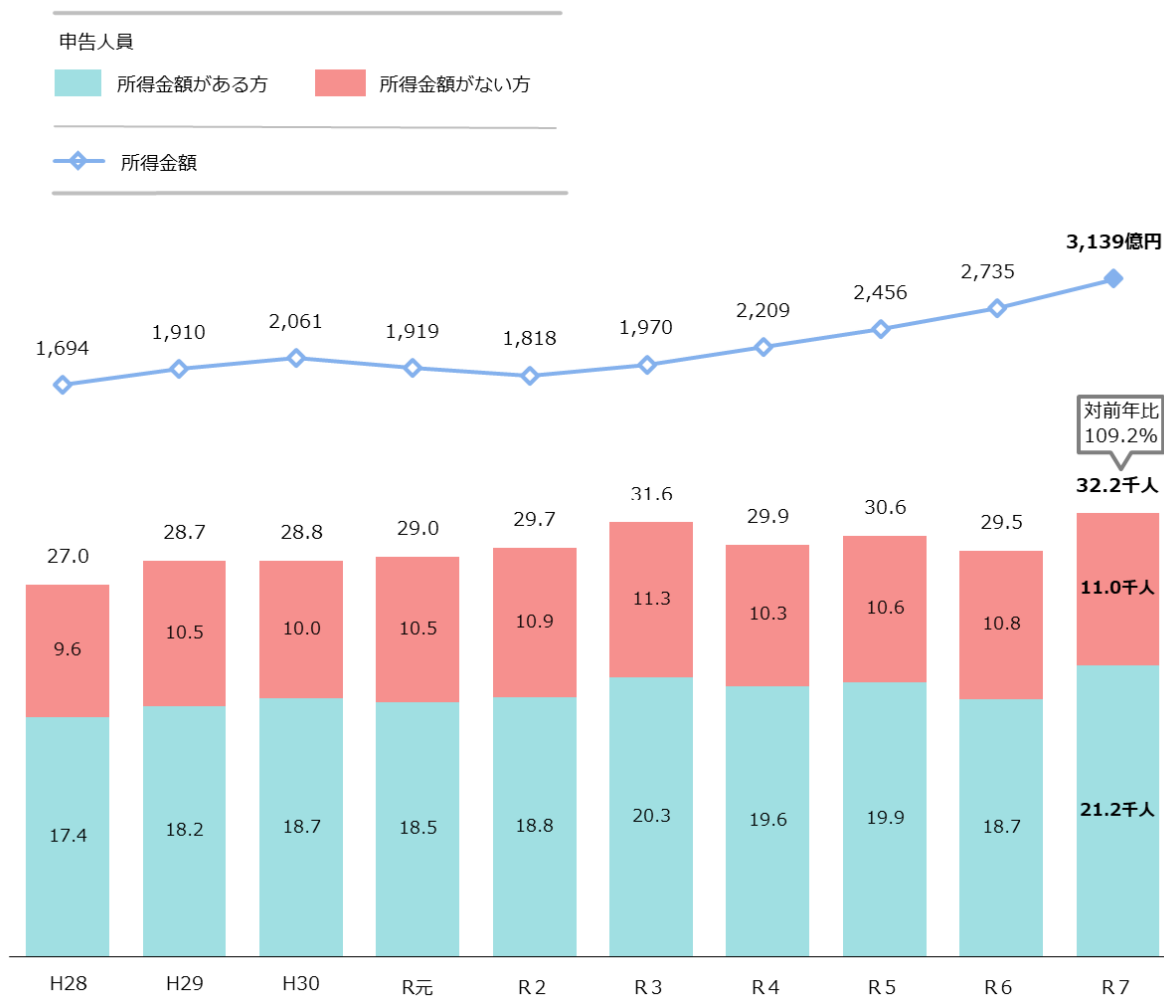
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は3万2千人（対前年比+9.2%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万1千人（同+13.3%）、その所得金額は3,139億円（同+14.8%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

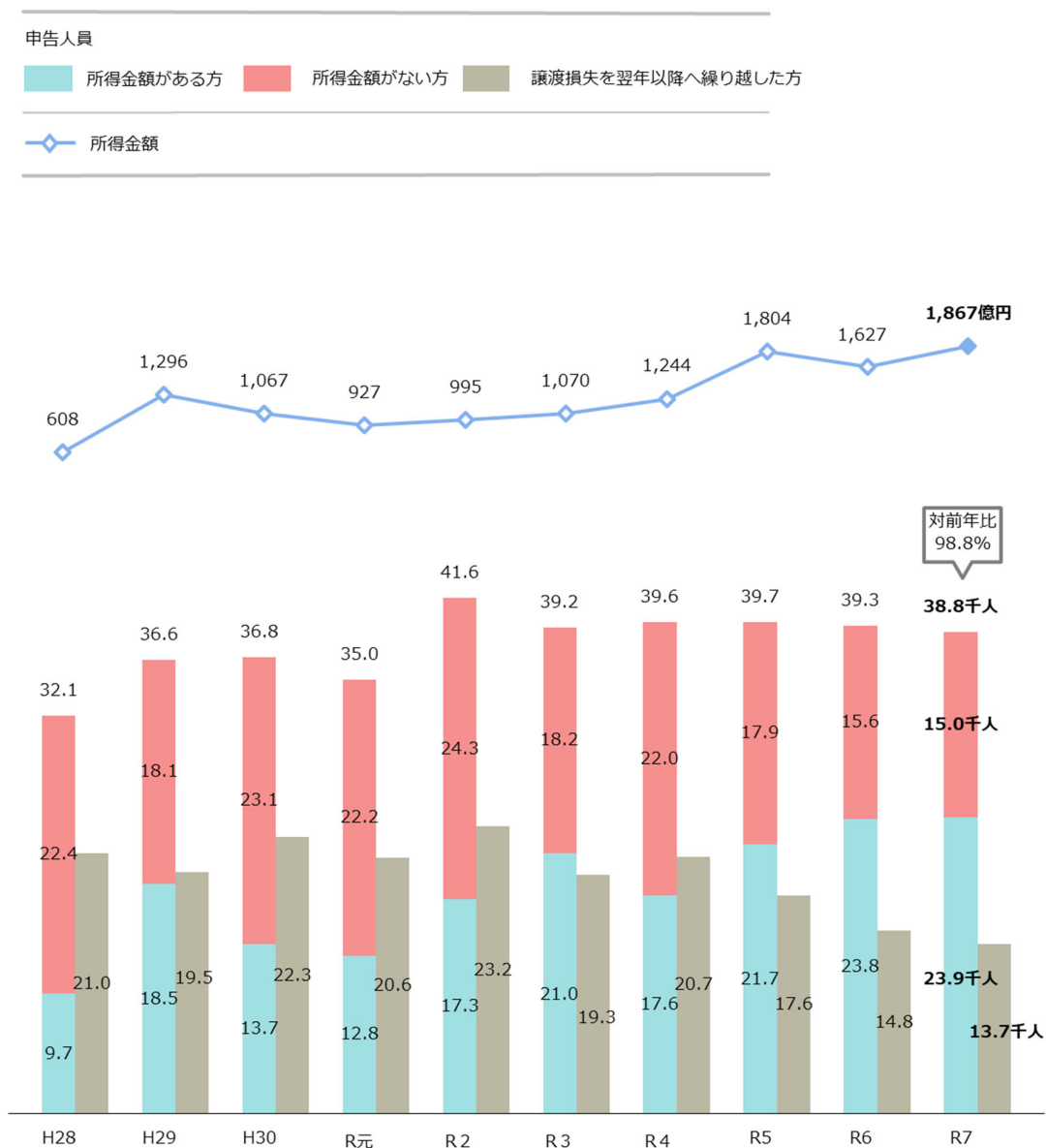
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は3万9千人（対前年比▲1.2%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万4千人（同+0.5%）、その所得金額は1,867億円（同+14.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少する一方で、有所得人員及び所得金額は増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



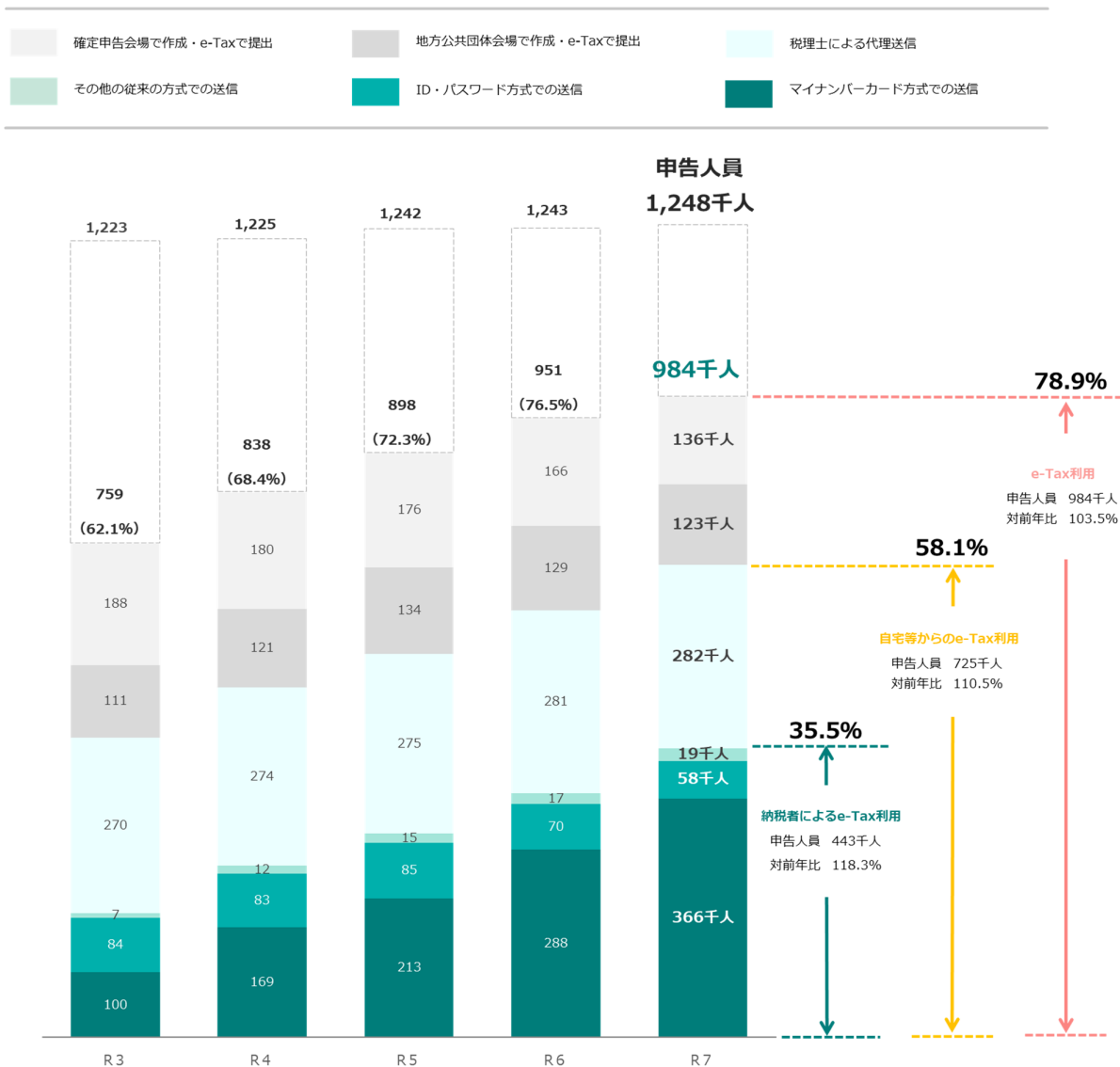
# e-Tax の利用状況等（トピックス1）

- e-Tax 利用割合は 78.9%となり、申告人員の8割目前に

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は98万4千人(対前年比+3.5%)と、前年分から3万3千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員124万8千人のうち、78.9%が e-Tax で申告しています。

## 《e-Tax 利用状況の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
 5.参考資料の(表7)参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

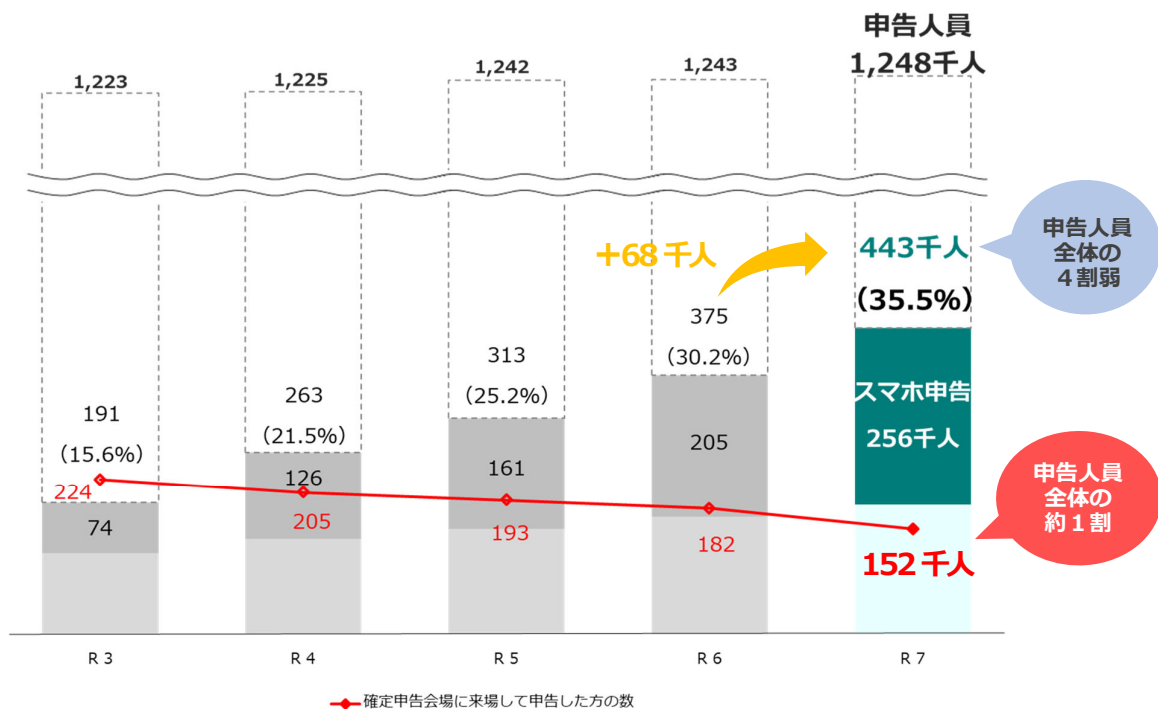
- 申告人員全体の4割弱が、申告者本人による自宅からの e-Tax 申告
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は**全体の約1割**と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は44万3千人（対前年比+18.3%）と、前年分から6万8千人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員124万8千人のうち、4割弱（35.5%）が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は25万6千人（同+24.9%）で、前年分から5万人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告した方は、15万2千人（同▲16.2%）と申告人員全体の約1割となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

## マイナポータル連携の推進（トピックス3）

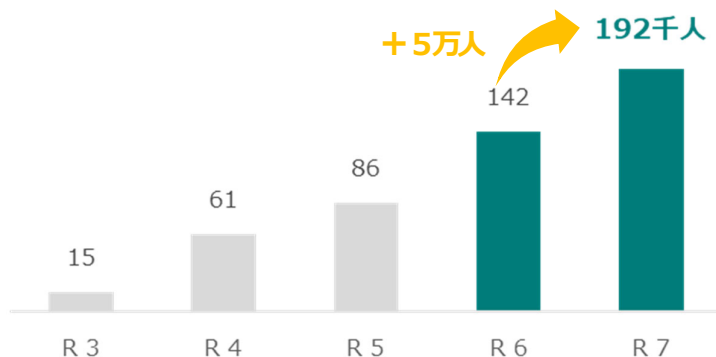
- 確定申告書の自動入力可能なマイナポータル連携の利用者は、**19万人まで拡大**

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（マイナポータル連携）の利用者は19万2千人（対前年比+34.9%）と、前年分から5万人増加しました。

また、マイナポータル連携の前提となるマイナンバーカード方式の利用者数は42万8千人と、前年から10万人増加し、ID・パスワード方式の利用者数の4.5倍となっています。

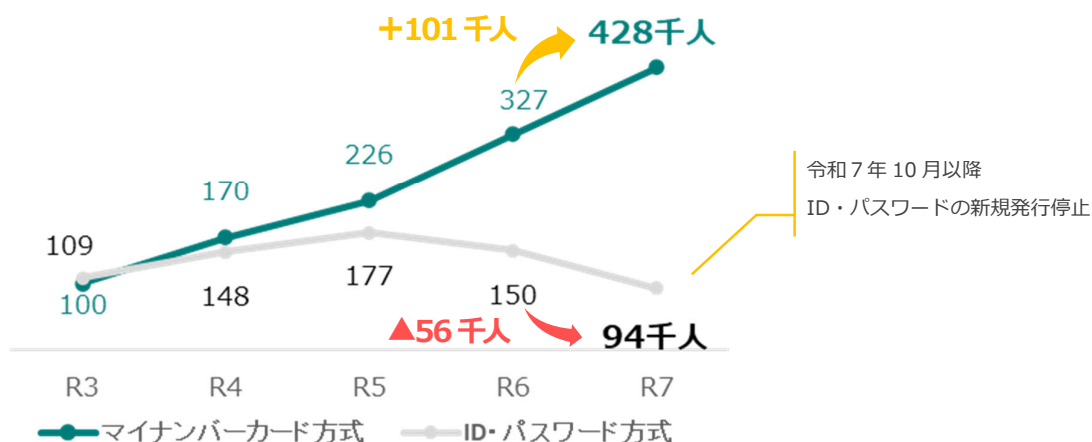
今後、マイナポータル連携の更なる利用の拡大に向け、利便性の積極的な広報や機能改善を進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して収入や控除等の情報を取得した方の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

《マイナンバーカード方式利用者数とID・パスワード方式利用者数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照。

### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

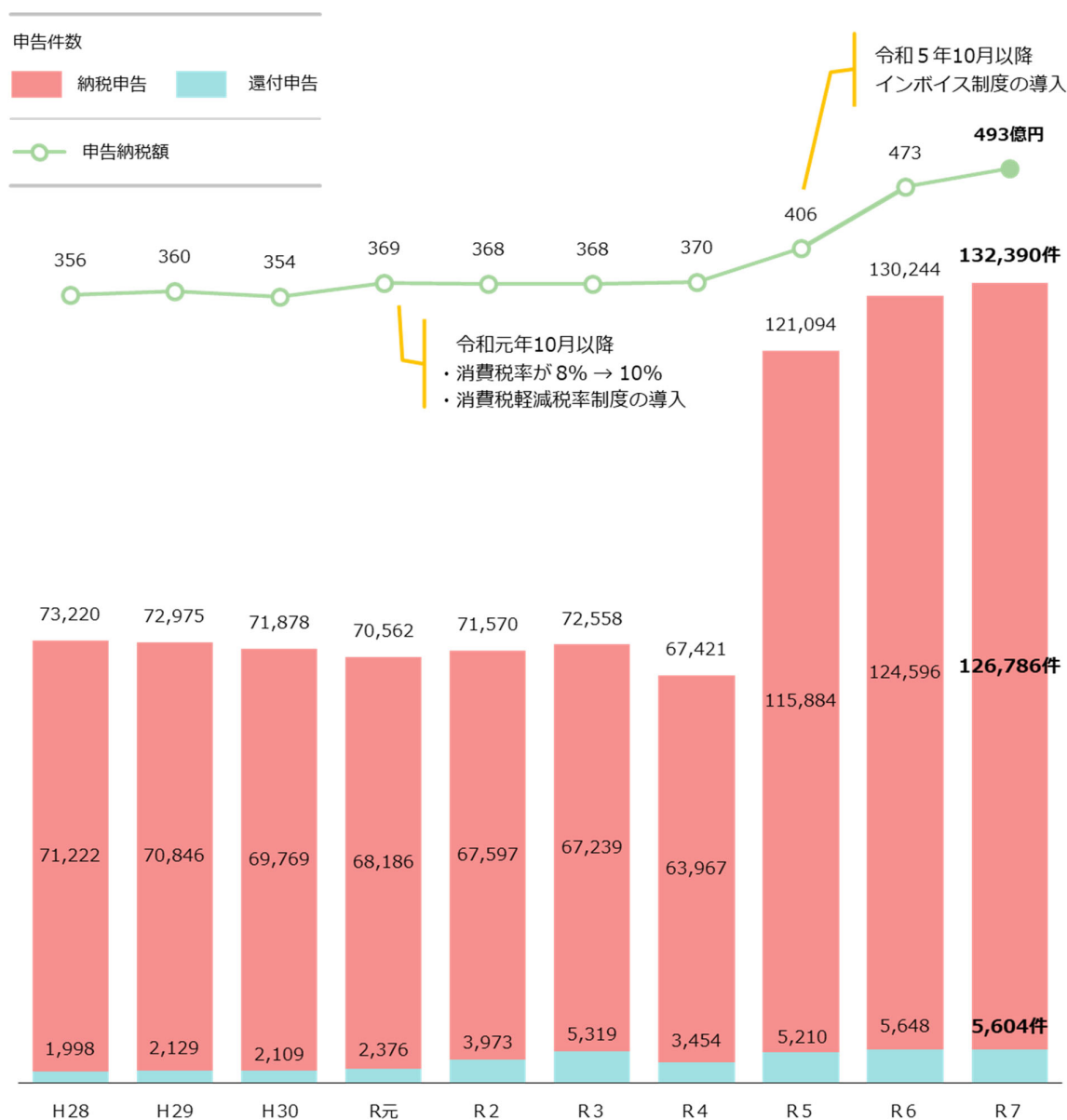
－申告件数は13万2千件と、前年より増加－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和7年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は13万2千件（対前年比+1.6%）と、前年分から2千件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、493億円（同+4.2%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



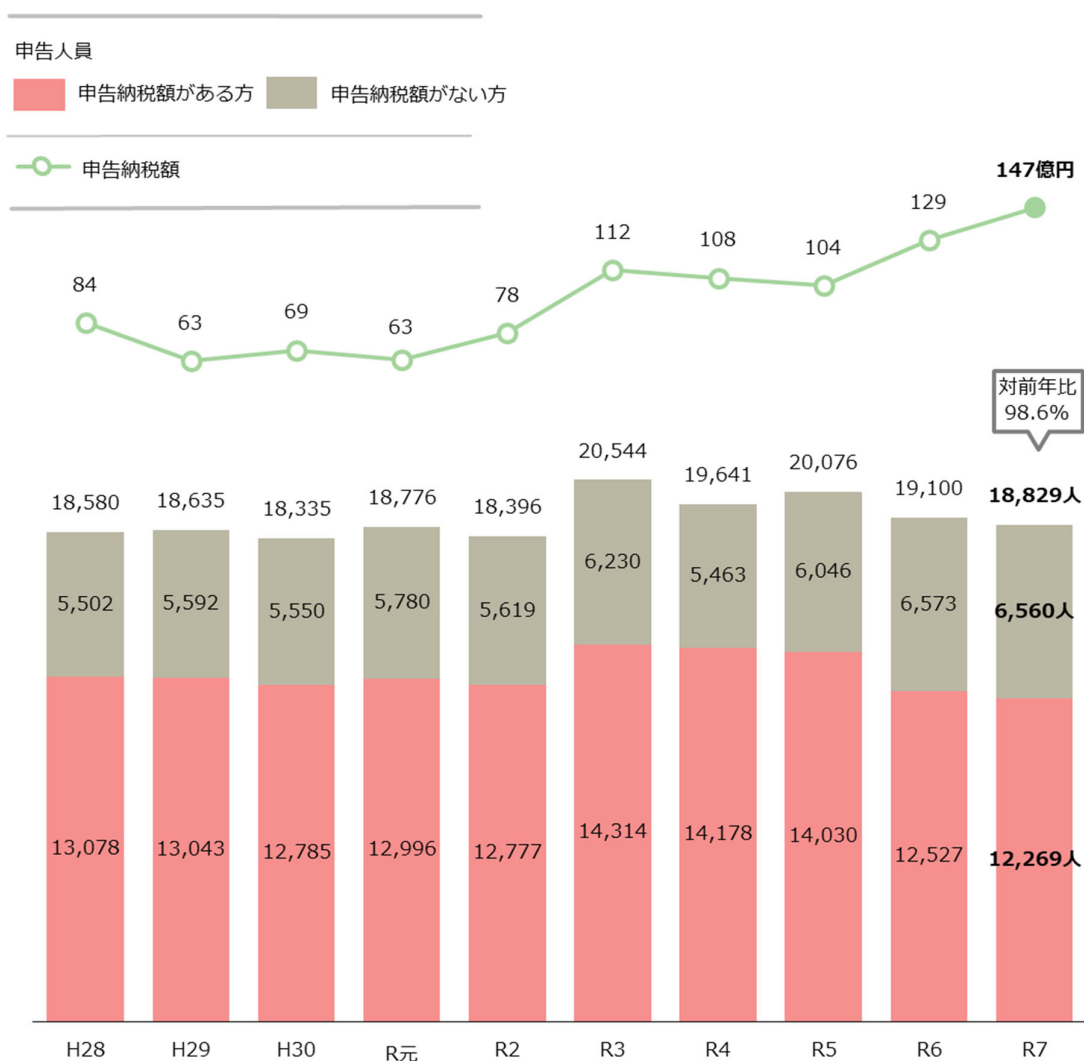
## 4. 贈与税の申告状況

－申告人員は1万9千人と、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は1万9千人（対前年比▲1.4%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万2千人（同▲2.1%）、その申告納税額は147億円（同+13.6%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少する一方で、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

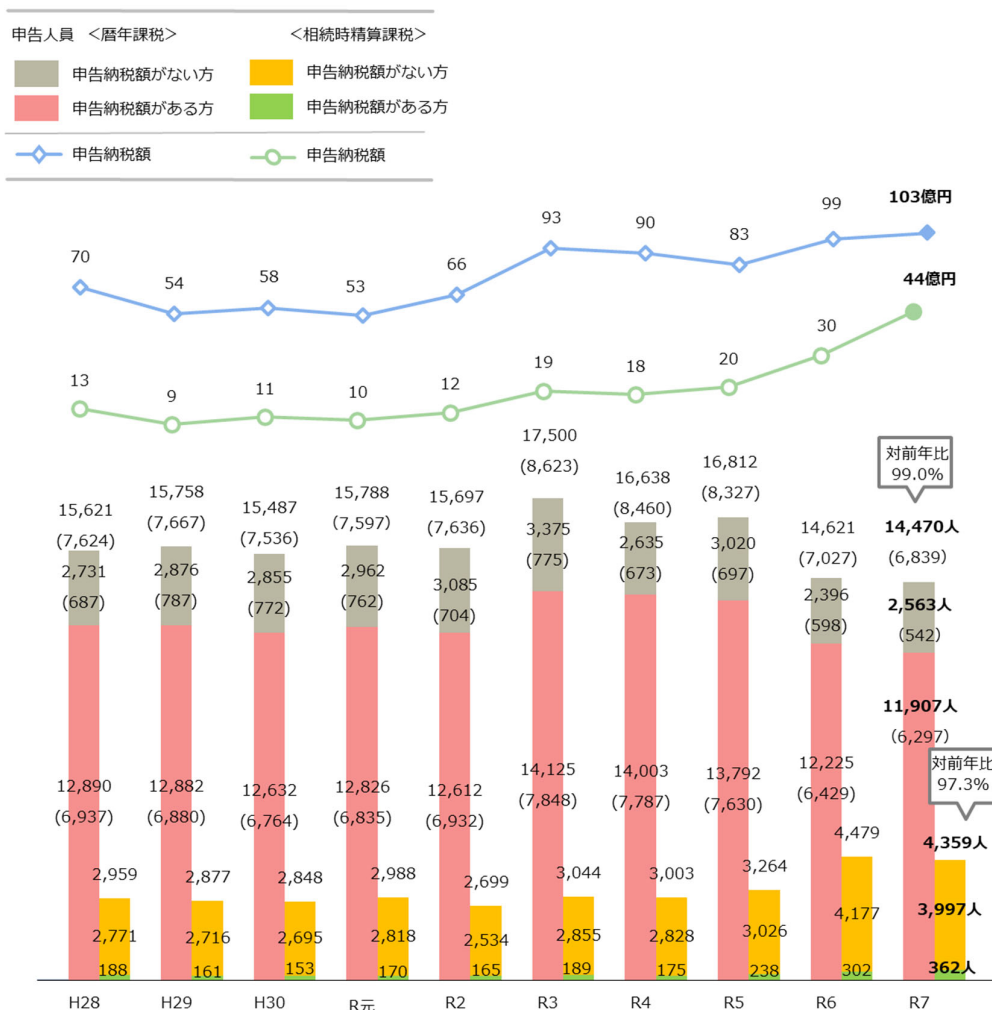
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万4千人(対前年比▲1.0%)、その申告納税額は103億円(同+4.0%)となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少している一方で、申告納税額は増加しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は4千人(同▲2.7%)、その申告納税額は44億円(同+45.2%)となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少している一方で、申告納税額は増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

## 5. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813	(+ 2.6) 348,698	(▲ 27.1) 254,320	(+ 24.5) 316,648
還付申告	(+ 2.0) 692,264	(▲ 0.0) 692,220	(+ 1.5) 702,534	(▲ 0.6) 698,439	(▲ 1.5) 688,297
申告納税額 がない方	(+ 0.9) 184,231	(+ 5.0) 193,419	(▲ 1.4) 190,773	(+ 52.1) 290,110	(▲ 16.3) 242,795
合 計	(+ 1.7) 1,223,268	(+ 0.2) 1,225,452	(+ 1.4) 1,242,005	(+ 0.1) 1,242,869	(+ 0.4) 1,247,740

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(+ 1.6) 346,773	(▲ 2.0) 339,813	(+ 2.6) 348,698	(▲ 27.1) 254,320	(+ 24.5) 316,648
所得金額	(+ 7.6) 2,048,851	(▲ 0.3) 2,041,870	(+ 6.9) 2,182,395	(▲ 4.2) 2,091,013	(+ 12.7) 2,356,588
申告納税額	(+ 18.1) 148,132	(▲ 2.7) 144,147	(+ 9.4) 157,724	(▲ 0.1) 157,613	(+ 13.5) 178,946

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	1,247,740	316,648	688,297	242,795	+ 0.4	+ 24.5	▲ 1.5	▲ 16.3
事業所得者	(19.1) 238,102	(27.6) 87,447	(7.8) 53,433	(40.0) 97,222	+ 1.2	+ 32.7	▲ 1.8	▲ 15.5
その他所得者	(80.9) 1,009,638	(72.4) 229,201	(92.2) 634,864	(60.0) 145,573	+ 0.2	+ 21.6	▲ 1.4	▲ 16.9
不動産所得者	(5.4) 67,774	(12.1) 38,243	(1.0) 7,149	(9.2) 22,382	▲ 1.6	+ 12.5	▲ 14.3	▲ 15.6
給与所得者	(47.3) 589,864	(43.9) 139,135	(58.9) 405,098	(18.8) 45,631	+ 2.6	+ 18.5	+ 7.2	▲ 42.8
雑所得者	(25.2) 314,117	(10.3) 32,508	(30.1) 207,511	(30.5) 74,098	▲ 3.8	+ 74.3	▲ 14.5	+ 13.2
上記以外	(3.0) 37,883	(6.1) 19,315	(2.2) 15,106	(1.4) 3,462	+ 2.3	+ 5.3	▲ 1.7	+ 3.8

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率						
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額		納税	還付	納税	還付	
			納税			還付	納税					還付
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	
合計	4,799,168	2,356,588	2,231,955	178,946	64,634	+ 5.3	+ 12.7	+ 4.8	+ 13.5	+ 6.3		
事業所得者	(13.3) 640,076	(19.0) 446,823	(5.5) 121,661	(21.2) 37,983	(24.2) 15,624	+ 4.0	+ 17.4	▲ 3.6	+ 14.0	+ 2.2		
その他所得者	(86.7) 4,159,092	(81.0) 1,909,766	(94.5) 2,110,294	(78.8) 140,963	(75.8) 49,010	+ 5.5	+ 11.7	+ 5.3	+ 13.4	+ 7.7		
不動産所得者	(5.3) 253,426	(9.6) 225,465	(0.5) 10,547	(13.6) 24,335	(0.7) 427	▲ 0.4	+ 4.9	▲ 26.0	+ 1.6	▲ 13.8		
給与所得者	(59.6) 2,857,971	(42.8) 1,007,510	(79.3) 1,768,985	(17.4) 31,207	(56.7) 36,672	+ 5.7	+ 8.0	+ 10.3	+ 4.0	+ 13.3		
雑所得者	(8.7) 417,818	(4.4) 104,003	(12.4) 276,718	(3.0) 5,318	(12.6) 8,174	▲ 3.8	+ 49.6	▲ 17.0	+ 23.9	▲ 9.0		
上記以外	(13.1) 629,877	(24.3) 572,788	(2.4) 54,044	(44.8) 80,104	(5.8) 3,736	+ 14.8	+ 16.1	+ 2.3	+ 21.3	+ 1.8		

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	29,455	18,681	273,479	1,464	32,176	21,163	313,930	1,483	+ 9.2	+ 13.3	+ 14.8	+ 1.3

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申 告 人 員	有 所 得 人 員	所 得 金 額	1 人 当 た り
株式等	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
	14,766				13,664				▲ 7.5			
	39,311	23,755	162,697	685	38,828	23,865	186,685	782	▲ 1.2	+ 0.5	+ 14.7	+ 14.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.7) 124,596	外13,337 47,322	38	(95.8) 126,786	外13,895 49,319	39	+ 1.8	+ 4.2	+ 2.4
還付申告	(4.3) 5,648	外684 2,418	43	(4.2) 5,604	外640 2,268	40	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 5.5
合 計	130,244	-	-	132,390	-	-	+ 1.6	-	-

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	132,110	116,243	46,709	135,798	118,084	47,107

(注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したもの。  
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。  
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	14,621	12,225	9,863	81	14,470	11,907	10,253	86	▲ 1.0	▲ 2.6	+ 4.0	+ 6.7
特例税率	7,027	6,429	/		6,839	6,297	/		▲ 2.7	▲ 2.1	/	
一般税率	7,594	5,796			7,631	5,610			+ 0.5	▲ 3.2		
相続時精算課税	4,479	302	3,032	1,004	4,359	362	4,402	1,216	▲ 2.7	+ 19.9	+ 45.2	+ 21.1
合 計	19,100	12,527	12,895	103	18,829	12,269	14,655	119	▲ 1.4	▲ 2.1	+ 13.6	+ 16.0

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
1,637	12,664	11,377	1,940	14,856	13,784	+ 18.5	+ 17.3	+ 21.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	1,223,268	1,225,452	1,242,005	1,242,869	1,247,740
e-Tax利用人員	(62.1%) 759,089	(68.4%) 837,763	(72.3%) 897,699	(76.5%) 951,401	(78.9%) 984,274
自宅等からのe-Tax	(37.6%) 460,552	(43.8%) 537,212	(47.4%) 588,283	(52.8%) 656,190	(58.1%) 725,256
納税者による送信	(15.6%) 190,656	(21.5%) 263,296	(25.2%) 312,849	(30.2%) 374,810	(35.5%) 443,258
マイナンバーカード方式での送信	(8.2%) 99,772	(13.8%) 168,702	(17.2%) 213,341	(23.2%) 288,065	(29.4%) 366,479
ID・パスワード方式での送信	(6.9%) 84,060	(6.8%) 82,827	(6.8%) 84,973	(5.6%) 70,177	(4.7%) 58,202
その他の従来の方式での送信	(0.6%) 6,824	(1.0%) 11,767	(1.2%) 14,535	(1.3%) 16,568	(1.5%) 18,577
税理士による代理送信	(22.1%) 269,896	(22.4%) 273,916	(22.2%) 275,434	(22.6%) 281,380	(22.6%) 281,998
確定申告会場からのe-Tax	(15.3%) 187,512	(14.7%) 179,724	(14.2%) 175,832	(13.4%) 166,109	(10.9%) 135,805
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 251	(0.1%) 956	(1.0%) 12,605	(3.1%) 38,584	(4.9%) 61,391
ID・パスワード方式での送信	(2.1%) 25,186	(5.3%) 64,785	(7.4%) 91,804	(6.4%) 79,619	(2.8%) 35,429
確定申告会場PCでの送信	(13.2%) 162,075	(9.3%) 113,983	(5.8%) 71,423	(3.9%) 47,906	(3.1%) 38,985
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(9.1%) 111,025	(9.9%) 120,827	(10.8%) 133,584	(10.4%) 129,102	(9.9%) 123,213
【参考】書面申告人員	(37.9%) 464,179	(31.6%) 387,689	(27.7%) 344,306	(23.5%) 291,468	(21.1%) 263,466
確定申告会場で作成・書面で提出	(3.0%) 36,666	(2.0%) 24,948	(1.4%) 17,529	(1.3%) 15,689	(1.3%) 16,594

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 118,968	人 209,017	人 281,602	人 334,689	人 364,630
自宅からe-Taxで提出	74,117	126,133	160,825	205,288	256,327
マイナンバーカード方式での送信	40,803	87,990	119,737	175,134	232,394
ID・パスワード方式での送信	33,314	38,143	41,088	30,154	23,933

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
利用人員	14,711	60,504	85,908	142,231	191,922

(注) 令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考3) 年代別の自宅等からのe-Tax(納税者による送信)利用状況

(単位:人)

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
利用人員	(60.1%) 41,599	(59.1%) 79,499	(49.7%) 93,890	(41.8%) 91,252	(31.0%) 85,606	(15.7%) 40,506	(10.7%) 10,907

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、年代別の確定申告人員に対する自宅等からのe-Tax(納税者による送信)の利用割合である。  
 3 年代別の利用人員及び利用割合は、一部概算により算定している。

(参考4) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	191,827	259,797	301,106	359,908	421,095
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	200,582	163,177	150,408	122,864	109,283

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	20,544	19,641	20,076	19,100	18,829
e-Tax利用人員	(62.1%) 12,748	(66.1%) 12,988	(69.3%) 13,918	(75.8%) 14,473	(77.0%) 14,501
自宅等からのe-Tax	(44.8%) 9,203	(48.1%) 9,456	(50.9%) 10,224	(60.9%) 11,635	(65.6%) 12,357
確定申告会場からのe-Tax	(17.3%) 3,545	(18.0%) 3,532	(18.4%) 3,694	(14.9%) 2,838	(11.4%) 2,144
【参考】書面申告人員	(37.9%) 7,796	(33.9%) 6,653	(30.7%) 6,158	(24.2%) 4,627	(23.0%) 4,328
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.3%) 273	(0.9%) 181	(0.5%) 96	(0.5%) 97	(0.5%) 102

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,656	2,000	2,686	4,027	4,762
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,699	4,025	3,762	2,199	2,167

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 3,153	人 1,289	人 1,662	人 3,214	人 2,519
「その他の雑所得」の金額	百万円 8,786	百万円 1,455	百万円 1,678	百万円 6,060	百万円 4,325

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。  
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	24,692 182,112	28,047 208,351	30,863 229,097	34,316 244,816	36,874 259,868
寄附金控除 (税額控除)	458 28,658	480 30,436	498 30,187	523 31,553	529 28,475
合計	199,406	225,729	245,708	261,256	274,397

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位: 人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	4,608 1,182	911 649	1,042 574	630 464	812 486
災害減免額 (税額控除)	14 201	18 218	4 198	18 270	8 205

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人 369	千人 375	千人 391	千人 395	千人 405
セルフメディケーション 税制による特例	人 975	人 1,536	人 1,772	人 1,937	人 2,059

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

## ○ 各県別の状況(福岡県、佐賀県、長崎県)

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

### 1 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

[福岡県]

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(+ 3.3) 240,448	(▲ 2.9) 233,426	(+ 3.3) 241,046	(▲ 25.2) 180,186	(+ 23.2) 222,017
還付申告	(+ 2.5) 486,960	(+ 0.4) 488,870	(+ 1.7) 497,289	(▲ 0.2) 496,211	(▲ 0.5) 493,677
申告納税額 がない方	(▲ 0.5) 125,956	(+ 7.0) 134,828	(▲ 1.7) 132,567	(+ 52.0) 201,455	(▲ 15.6) 170,008
合 計	(+ 2.2) 853,364	(+ 0.4) 857,124	(+ 1.6) 870,902	(+ 0.8) 877,852	(+ 0.9) 885,702

[佐賀県]

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 1.2) 42,583	(+ 0.9) 42,987	(+ 1.9) 43,793	(▲ 28.8) 31,183	(+ 28.9) 40,205
還付申告	(+ 1.7) 89,202	(▲ 1.2) 88,173	(+ 0.6) 88,742	(▲ 2.4) 86,590	(▲ 3.5) 83,576
申告納税額 がない方	(+ 3.5) 21,829	(+ 1.6) 22,187	(▲ 0.9) 21,986	(+ 54.1) 33,883	(▲ 19.4) 27,324
合 計	(+ 1.1) 153,614	(▲ 0.2) 153,347	(+ 0.8) 154,521	(▲ 1.9) 151,656	(▲ 0.4) 151,105

[長崎県]

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 2.2) 63,742	(▲ 0.5) 63,400	(+ 0.7) 63,859	(▲ 32.7) 42,951	(+ 26.7) 54,426
還付申告	(+ 0.4) 116,102	(▲ 0.8) 115,177	(+ 1.2) 116,503	(▲ 0.7) 115,638	(▲ 4.0) 111,044
申告納税額 がない方	(+ 4.5) 36,446	(▲ 0.1) 36,404	(▲ 0.5) 36,220	(+ 51.2) 54,772	(▲ 17.0) 45,463
合 計	(+ 0.2) 216,290	(▲ 0.6) 214,981	(+ 0.7) 216,582	(▲ 1.5) 213,361	(▲ 1.1) 210,933

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

## 2 所得税等の納税人員の申告状況の推移

〔福岡県〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(+ 3.3) 人 240,448	(▲ 2.9) 人 233,426	(+ 3.3) 人 241,046	(▲ 25.2) 人 180,186	(+ 23.2) 人 222,017
所得金額	(+ 9.7) 百万円 1,534,628	(▲ 0.7) 百万円 1,523,308	(+ 8.0) 百万円 1,644,837	(▲ 2.9) 百万円 1,596,729	(+ 12.7) 百万円 1,799,625
申告納税額	(+ 20.5) 百万円 117,254	(▲ 2.9) 百万円 113,899	(+ 10.3) 百万円 125,646	(+ 0.4) 百万円 126,175	(+ 15.1) 百万円 145,215

〔佐賀県〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 1.2) 人 42,583	(+ 0.9) 人 42,987	(+ 1.9) 人 43,793	(▲ 28.8) 人 31,183	(+ 28.9) 人 40,205
所得金額	(+ 1.5) 百万円 206,832	(+ 4.2) 百万円 215,536	(+ 1.5) 百万円 218,806	(▲ 5.0) 百万円 207,825	(+ 14.3) 百万円 237,629
申告納税額	(+ 7.4) 百万円 12,075	(+ 7.8) 百万円 13,017	(▲ 1.8) 百万円 12,784	(+ 4.2) 百万円 13,315	(+ 12.0) 百万円 14,915

〔長崎県〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 2.2) 人 63,742	(▲ 0.5) 人 63,400	(+ 0.7) 人 63,859	(▲ 32.7) 人 42,951	(+ 26.7) 人 54,426
所得金額	(+ 2.0) 百万円 307,391	(▲ 1.4) 百万円 303,026	(+ 5.2) 百万円 318,752	(▲ 10.1) 百万円 286,459	(+ 11.5) 百万円 319,334
申告納税額	(+ 11.4) 百万円 18,803	(▲ 8.4) 百万円 17,231	(+ 12.0) 百万円 19,294	(▲ 6.1) 百万円 18,122	(+ 3.8) 百万円 18,816

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

### 3-1 所得税等の主たる所得区分別申告状況

[福岡県]

	確定申告 人 員	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	885,702	222,017	493,677	170,008	+ 0.9	+ 23.2	▲ 0.5	▲ 15.6	
所得者別内訳	事業所得者	165,817	60,055	38,202	67,560	+ 1.4	+ 32.3	▲ 0.9	▲ 15.2
	其他所得者	719,885	161,962	455,475	102,448	+ 0.8	+ 20.1	▲ 0.5	▲ 15.9
	不動産所得者	48,965	28,376	5,134	15,455	▲ 1.4	+ 11.7	▲ 13.8	▲ 15.5
	給与所得者	425,231	96,732	296,455	32,044	+ 3.0	+ 16.7	+ 7.8	▲ 41.9
	雑所得者	216,887	21,949	142,501	52,437	▲ 3.0	+ 74.2	▲ 13.6	+ 14.0
	上記以外	28,802	14,905	11,385	2,512	+ 2.7	+ 6.9	▲ 2.6	+ 3.8

[佐賀県]

	確定申告 人 員	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	151,105	40,205	83,576	27,324	▲ 0.4	+ 28.9	▲ 3.5	▲ 19.4	
所得者別内訳	事業所得者	29,131	12,300	6,135	10,696	+ 2.1	+ 35.7	▲ 5.2	▲ 17.6
	其他所得者	121,974	27,905	77,441	16,628	▲ 0.9	+ 26.1	▲ 3.3	▲ 20.4
	不動産所得者	6,607	3,726	793	2,088	▲ 0.4	+ 13.5	▲ 12.1	▲ 14.7
	給与所得者	71,468	17,958	47,841	5,669	+ 1.1	+ 23.5	+ 4.7	▲ 45.7
	雑所得者	40,093	4,284	27,294	8,515	▲ 4.8	+ 72.2	▲ 14.7	+ 11.7
	上記以外	3,806	1,937	1,513	356	+ 2.1	+ 6.8	▲ 1.4	▲ 6.1

[長崎県]

	確定申告 人 員	増減率			増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
	210,933	54,426	111,044	45,463	▲ 1.1	+ 26.7	▲ 4.0	▲ 17.0	
所得者別内訳	事業所得者	43,154	15,092	9,096	18,966	▲ 0.2	+ 32.0	▲ 3.2	▲ 15.3
	其他所得者	167,779	39,334	101,948	26,497	▲ 1.4	+ 24.8	▲ 4.0	▲ 18.2
	不動産所得者	12,202	6,141	1,222	4,839	▲ 3.0	+ 15.5	▲ 17.6	▲ 16.2
	給与所得者	93,165	24,445	60,802	7,918	+ 2.0	+ 21.9	+ 6.6	▲ 44.5
	雑所得者	57,137	6,275	37,716	13,146	▲ 6.2	+ 75.8	▲ 17.2	+ 11.5
	上記以外	5,275	2,473	2,208	594	+ 0.3	▲ 4.3	+ 3.2	+ 10.8

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 増減率は、令和6年分に対するものである。

### 3-2 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

[福岡県]

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額			税額		
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合計	3,649,348	1,799,625	1,700,994	145,215	50,272	+ 5.9	+ 12.7	+ 5.4	+ 15.1	+ 6.4	
所得者別内訳	事業所得者	447,818	307,079	91,235	26,323	12,195	+ 4.2	+ 17.4	▲ 2.7	+ 14.9	+ 2.2
	その他所得者	3,201,530	1,492,547	1,609,759	118,892	38,077	+ 6.2	+ 11.8	+ 5.9	+ 15.1	+ 7.8
	不動産所得者	197,940	177,985	7,910	20,600	338	▲ 0.1	+ 4.6	▲ 24.1	+ 1.8	▲ 11.9
	給与所得者	2,167,975	746,393	1,362,651	23,885	28,733	+ 5.9	+ 7.4	+ 10.5	+ 4.3	+ 13.6
	雑所得者	295,283	71,797	197,612	3,901	6,030	▲ 3.3	+ 47.1	▲ 15.8	+ 24.3	▲ 9.4
	上記以外	540,331	496,372	41,587	70,507	2,976	+ 16.1	+ 17.9	▲ 1.5	+ 23.7	▲ 0.8

[佐賀県]

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額			税額		
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合計	486,387	237,629	224,275	14,915	5,969	+ 4.1	+ 14.3	+ 2.8	+ 12.0	+ 5.6	
所得者別内訳	事業所得者	87,191	66,024	12,548	5,617	1,389	+ 6.6	+ 20.4	▲ 6.9	+ 21.7	+ 2.0
	その他所得者	399,197	171,605	211,728	9,298	4,581	+ 3.6	+ 12.2	+ 3.4	+ 6.9	+ 6.7
	不動産所得者	21,879	19,200	1,009	1,620	31	+ 0.2	+ 6.3	▲ 28.1	+ 3.7	▲ 6.5
	給与所得者	288,419	105,600	173,203	2,817	3,334	+ 4.4	+ 10.4	+ 8.5	+ 4.5	+ 11.1
	雑所得者	49,043	11,873	32,832	377	919	▲ 4.7	+ 53.6	▲ 17.6	+ 27.5	▲ 6.7
	上記以外	39,855	34,932	4,684	4,484	297	+ 11.4	+ 10.7	+ 20.5	+ 8.1	+ 9.1

[長崎県]

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額			税額		
						納税	還付	納税	還付		
合計	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合計	663,433	319,334	306,685	18,816	8,393	+ 2.9	+ 11.5	+ 3.0	+ 3.8	+ 6.3	
所得者別内訳	事業所得者	105,067	73,720	17,878	6,043	2,040	+ 1.5	+ 14.6	▲ 5.4	+ 4.1	+ 2.3
	その他所得者	558,366	245,614	288,807	12,774	6,352	+ 3.2	+ 10.6	+ 3.6	+ 3.7	+ 7.6
	不動産所得者	33,607	28,281	1,628	2,115	58	▲ 2.6	+ 5.7	▲ 32.6	▲ 2.6	▲ 26.1
	給与所得者	401,577	155,518	233,132	4,505	4,606	+ 5.3	+ 9.6	+ 10.5	+ 1.9	+ 12.8
	雑所得者	73,492	20,332	46,274	1,040	1,226	▲ 5.3	+ 56.7	▲ 21.1	+ 21.3	▲ 8.7
	上記以外	49,690	41,484	7,773	5,113	463	+ 4.4	+ 2.4	+ 15.7	+ 5.0	+ 15.9

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 増減率は、令和6年分に対するものである。

#### 4 譲渡所得の申告状況

〔福岡県〕

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	22,412	14,243	240,334	1,687	24,749	16,323	274,638	1,683	+ 10.4	+ 14.6	+ 14.3	▲ 0.3
株式等	11,852				10,755				▲ 9.3			
	31,244	18,830	135,507	720	30,574	18,744	159,433	851	▲ 2.1	▲ 0.5	+ 17.7	+ 18.2

〔佐賀県〕

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	2,751	1,754	13,026	743	3,271	2,169	19,321	891	+ 18.9	+ 23.7	+ 48.3	+ 19.9
株式等	1,244				1,230				▲ 1.1			
	3,502	2,177	13,288	610	3,426	2,121	12,624	595	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 2.5

〔長崎県〕

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
土地等	4,292	2,684	20,119	750	4,156	2,671	19,971	748	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3
株式等	1,670				1,679				+ 0.5			
	4,565	2,748	13,902	506	4,828	3,000	14,628	488	+ 5.8	+ 9.2	+ 5.2	▲ 3.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「土地等」は、総合譲渡所得に係る計数を含む。

3 「株式等」欄の上段は、株式等の譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

5 個人事業者の消費税の申告状況

[福岡県]

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.9)	外 9,399		(95.9)	外 9,843				
	87,927	33,350	38	89,751	34,946	39	+ 2.1	+ 4.8	+ 2.7
還付申告	(4.1)	外 452		(4.1)	外 413				
	3,803	1,599	42	3,878	1,463	38	+ 2.0	▲ 8.5	▲ 10.2
計	91,730	-	-	93,629	-	-	+ 2.1	-	-

[佐賀県]

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.9)	外 1,703		(96.2)	外 1,772				
	14,937	6,040	40	15,208	6,284	41	+ 1.8	+ 4.0	+ 2.2
還付申告	(4.1)	外 83		(3.8)	外 87				
	642	293	46	603	308	51	▲ 6.1	+ 5.0	+ 11.8
計	15,579	-	-	15,811	-	-	+ 1.5	-	-

[長崎県]

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.8)	外 2,235		(95.1)	外 2,281				
	21,732	7,931	36	21,827	8,089	37	+ 0.4	+ 2.0	+ 1.5
還付申告	(5.2)	外 149		(4.9)	外 140				
	1,203	527	44	1,123	497	44	▲ 6.7	▲ 5.6	+ 1.1
計	22,935	-	-	22,950	-	-	+ 0.1	-	-

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

[福岡県]  
(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	95,169	82,724	35,199	98,335	84,379	35,509

[佐賀県]  
(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	14,683	13,322	4,340	15,079	13,592	4,532

[長崎県]  
(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
インボイス発行事業者	22,258	20,197	7,170	22,384	20,113	7,066

- (注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。  
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

## 6 贈与税の申告状況

〔福岡県〕

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	11,255	9,458	6,555	69	11,269	9,368	8,736	93	+ 0.1	▲ 1.0	+ 33.3	+ 34.6
特例税率	5,561	5,118	/		5,442	5,045	/		▲ 2.1	▲ 1.4	/	
一般税率	5,694	4,340			5,827	4,323			+ 2.3	▲ 0.4		
相続時 精算課税	3,208	238	2,638	1,109	3,237	310	3,996	1,289	+ 0.9	+ 30.3	+ 51.5	+ 16.3
計	14,463	9,696	9,194	95	14,506	9,678	12,732	132	+ 0.3	▲ 0.2	+ 38.5	+ 38.7

〔佐賀県〕

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,325	1,007	900	89	1,270	931	622	67	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 30.9	▲ 25.3
特例税率	588	487	/		559	464	/		▲ 4.9	▲ 4.7	/	
一般税率	737	520			711	467			▲ 3.5	▲ 10.2		
相続時 精算課税	553	24	161	672	440	26	236	906	▲ 20.4	+ 8.3	+ 46.2	+ 34.9
計	1,878	1,031	1,061	103	1,710	957	857	90	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 19.2	▲ 12.9

〔長崎県〕

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,041	1,760	2,408	137	1,931	1,608	895	56	▲ 5.4	▲ 8.6	▲ 62.8	▲ 59.3
特例税率	878	824	/		838	788	/		▲ 4.6	▲ 4.4	/	
一般税率	1,163	936			1,093	820			▲ 6.0	▲ 12.4		
相続時 精算課税	718	40	233	582	682	26	170	654	▲ 5.0	▲ 35.0	▲ 27.0	+ 12.4
計	2,759	1,800	2,640	147	2,613	1,634	1,065	65	▲ 5.3	▲ 9.2	▲ 59.7	▲ 55.6

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

## 6-付 住宅取得等資金の非課税の申告状況

### 〔福岡県〕

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
1,264	9,845	8,880	1,485	11,480	10,638	+ 17.5	+ 16.6	+ 19.8

### 〔佐賀県〕

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
174	1,253	1,160	200	1,488	1,386	+ 14.9	+ 18.8	+ 19.5

### 〔長崎県〕

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
199	1,566	1,338	255	1,888	1,761	+ 28.1	+ 20.6	+ 31.6

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

7 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

〔福岡県〕  
〔単位：人〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	853,364	857,124	870,902	877,852	885,702
e-Tax利用人員	(60.4%) 515,660	(66.7%) 571,795	(71.0%) 618,630	(75.7%) 664,576	(78.3%) 693,572
自宅等からのe-Tax	(39.3%) 335,657	(46.1%) 395,007	(50.0%) 435,125	(55.7%) 489,198	(61.2%) 542,365
納税者による送信	(16.8%) 143,758	(23.3%) 199,832	(27.3%) 237,895	(32.6%) 285,758	(38.1%) 337,788
マイナンバーカード方式での送信	(9.1%) 77,349	(15.2%) 130,184	(18.9%) 164,849	(25.3%) 222,006	(31.8%) 281,260
ID・パスワード方式での送信	(7.1%) 60,572	(7.0%) 60,217	(7.1%) 61,722	(5.8%) 50,975	(4.8%) 42,108
その他の従来の方式での送信	(0.7%) 5,837	(1.1%) 9,431	(1.3%) 11,324	(1.5%) 12,777	(1.6%) 14,420
税理士による代理送信	(22.5%) 191,899	(22.8%) 195,175	(22.6%) 197,230	(23.2%) 203,440	(23.1%) 204,577
確定申告会場からのe-Tax	(15.5%) 132,195	(14.6%) 125,512	(14.0%) 122,359	(13.1%) 115,422	(10.7%) 95,139
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 171	(0.1%) 730	(1.1%) 9,473	(3.2%) 28,293	(4.8%) 42,917
ID・パスワード方式での送信	(1.8%) 15,210	(5.0%) 43,246	(7.2%) 62,897	(6.4%) 56,076	(2.9%) 25,680
確定申告会場PCでの送信	(13.7%) 116,814	(9.5%) 81,536	(5.7%) 49,989	(3.5%) 31,053	(3.0%) 26,542
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(5.6%) 47,808	(6.0%) 51,276	(7.0%) 61,146	(6.8%) 59,956	(6.3%) 56,068
【参考】書面申告人員	(39.6%) 337,704	(33.3%) 285,329	(29.0%) 252,272	(24.3%) 213,276	(21.7%) 192,130
確定申告会場で作成・書面で提出	(3.2%) 27,399	(2.3%) 19,684	(1.6%) 13,756	(1.4%) 12,595	(1.4%) 12,467

〔佐賀県〕  
〔単位：人〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	153,614	153,347	154,521	151,656	151,105
e-Tax利用人員	(62.9%) 96,659	(72.1%) 110,532	(76.2%) 117,811	(79.4%) 120,394	(80.8%) 122,167
自宅等からのe-Tax	(32.9%) 50,547	(37.6%) 57,700	(40.5%) 62,638	(45.2%) 68,524	(49.5%) 74,823
納税者による送信	(11.7%) 17,981	(16.3%) 25,037	(19.4%) 29,974	(23.7%) 35,917	(28.0%) 42,377
マイナンバーカード方式での送信	(5.9%) 8,989	(10.1%) 15,491	(12.6%) 19,495	(17.7%) 26,777	(22.9%) 34,574
ID・パスワード方式での送信	(5.7%) 8,690	(5.6%) 8,565	(6.0%) 9,232	(5.0%) 7,615	(4.1%) 6,197
その他の従来の方式での送信	(0.2%) 302	(0.6%) 981	(0.8%) 1,247	(1.0%) 1,525	(1.1%) 1,606
税理士による代理送信	(21.2%) 32,566	(21.3%) 32,663	(21.1%) 32,664	(21.5%) 32,607	(21.5%) 32,446
確定申告会場からのe-Tax	(15.8%) 24,272	(15.7%) 24,014	(14.9%) 23,070	(13.9%) 21,063	(11.4%) 17,201
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 31	(0.1%) 117	(0.8%) 1,251	(2.9%) 4,411	(5.6%) 8,505
ID・パスワード方式での送信	(2.6%) 4,053	(5.1%) 7,761	(8.0%) 12,431	(6.1%) 9,296	(2.7%) 4,065
確定申告会場PCでの送信	(13.1%) 20,188	(10.5%) 16,136	(6.1%) 9,388	(4.9%) 7,356	(3.1%) 4,631
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(14.2%) 21,840	(18.8%) 28,818	(20.8%) 32,103	(20.3%) 30,807	(19.9%) 30,143
【参考】書面申告人員	(37.1%) 56,955	(27.9%) 42,815	(23.8%) 36,710	(20.6%) 31,262	(19.2%) 28,938
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.4%) 3,674	(1.0%) 1,528	(0.4%) 610	(0.4%) 666	(0.5%) 793

〔長崎県〕  
(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	216,290	214,981	216,582	213,361	210,933
e-Tax利用人員	(67.9%) 146,770	(72.3%) 155,436	(74.5%) 161,258	(78.0%) 166,431	(79.9%) 168,535
自宅等からのe-Tax	(34.4%) 74,348	(39.3%) 84,505	(41.8%) 90,520	(46.2%) 98,468	(51.2%) 108,068
納税者による送信	(13.4%) 28,917	(17.9%) 38,427	(20.8%) 44,980	(24.9%) 53,135	(29.9%) 63,093
マイナンバーカード方式での送信	(6.2%) 13,434	(10.7%) 23,027	(13.4%) 28,997	(18.4%) 39,282	(24.0%) 50,645
ID・パスワード方式での送信	(6.8%) 14,798	(6.5%) 14,045	(6.5%) 14,019	(5.4%) 11,587	(4.7%) 9,897
その他の従来方式での送信	(0.3%) 685	(0.6%) 1,355	(0.9%) 1,964	(1.1%) 2,266	(1.2%) 2,551
税理士による代理送信	(21.0%) 45,431	(21.4%) 46,078	(21.0%) 45,540	(21.2%) 45,333	(21.3%) 44,975
確定申告会場からのe-Tax	(14.4%) 31,045	(14.0%) 30,198	(14.0%) 30,403	(13.9%) 29,624	(11.1%) 23,465
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 49	(0.1%) 109	(0.9%) 1,881	(2.8%) 5,880	(4.7%) 9,969
ID・パスワード方式での送信	(2.7%) 5,923	(6.4%) 13,778	(7.6%) 16,476	(6.7%) 14,247	(2.7%) 5,684
確定申告会場PCでの送信	(11.6%) 25,073	(7.6%) 16,311	(5.6%) 12,046	(4.5%) 9,497	(3.7%) 7,812
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.1%) 41,377	(18.9%) 40,733	(18.6%) 40,335	(18.0%) 38,339	(17.5%) 37,002
【参考】書面申告人員	(32.1%) 69,520	(27.7%) 59,545	(25.5%) 55,324	(22.0%) 46,930	(20.1%) 42,398
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.6%) 5,593	(1.7%) 3,736	(1.5%) 3,163	(1.1%) 2,428	(1.6%) 3,334

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

## 7(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

〔福岡県〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 85,532	人 152,292	人 206,407	人 248,855	人 270,941
自宅からe-Taxで提出	55,062	94,976	121,341	155,691	193,452
マイナンバーカード方式での送信	31,314	67,126	91,549	133,762	176,187
ID・パスワード方式での送信	23,748	27,850	29,792	21,929	17,265

〔佐賀県〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 12,972	人 21,501	人 30,880	人 34,686	人 38,615
自宅からe-Taxで提出	7,332	12,305	15,874	20,048	25,151
マイナンバーカード方式での送信	3,844	8,344	11,215	16,698	22,596
ID・パスワード方式での送信	3,488	3,961	4,659	3,350	2,555

〔長崎県〕

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 20,464	人 35,224	人 44,315	人 51,148	人 55,074
自宅からe-Taxで提出	11,723	18,852	23,610	29,549	37,724
マイナンバーカード方式での送信	5,645	12,520	16,973	24,674	33,611
ID・パスワード方式での送信	6,078	6,332	6,637	4,875	4,113

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

## 7(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

〔福岡県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	144,739	197,262	229,072	274,940	320,995
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	149,898	121,114	111,544	90,621	80,537

〔佐賀県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	18,252	24,695	28,918	34,368	40,273
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	19,894	16,708	15,665	13,215	11,817

〔長崎県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	28,836	37,840	43,116	50,600	59,827
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	30,790	25,355	23,199	19,028	16,929

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

## 8 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

〔福岡県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	15,602	14,834	15,260	14,463	14,506
e-Tax利用人員	(61.1%) 9,536	(64.5%) 9,575	(68.0%) 10,382	(74.3%) 10,742	(75.9%) 11,015
自宅等からのe-Tax	(45.2%) 7,053	(48.5%) 7,198	(51.6%) 7,873	(61.5%) 8,897	(66.0%) 9,580
確定申告会場からのe-Tax	(15.9%) 2,483	(16.0%) 2,377	(16.4%) 2,509	(12.8%) 1,845	(9.9%) 1,435
【参考】書面申告人員	(38.9%) 6,066	(35.5%) 5,259	(32.0%) 4,878	(25.7%) 3,721	(24.1%) 3,491
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.3%) 198	(0.9%) 136	(0.4%) 68	(0.5%) 67	(0.5%) 73

〔佐賀県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	2,146	2,035	2,009	1,878	1,710
e-Tax利用人員	(67.0%) 1,437	(72.6%) 1,478	(74.4%) 1,494	(79.6%) 1,495	(81.8%) 1,398
自宅等からのe-Tax	(43.8%) 941	(46.2%) 940	(48.4%) 973	(58.6%) 1,100	(65.8%) 1,125
確定申告会場からのe-Tax	(23.1%) 496	(26.4%) 538	(25.9%) 521	(21.0%) 395	(16.0%) 273
【参考】書面申告人員	(33.0%) 709	(27.4%) 557	(25.6%) 515	(20.4%) 383	(18.2%) 312
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.8%) 39	(1.3%) 26	(0.4%) 9	(0.9%) 17	(1.3%) 22

〔長崎県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	2,796	2,772	2,807	2,759	2,613
e-Tax利用人員	(63.5%) 1,775	(69.8%) 1,935	(72.7%) 2,042	(81.0%) 2,236	(79.9%) 2,088
自宅等からのe-Tax	(43.2%) 1,209	(47.5%) 1,318	(49.1%) 1,378	(59.4%) 1,638	(63.2%) 1,652
確定申告会場からのe-Tax	(20.2%) 566	(22.3%) 617	(23.7%) 664	(21.7%) 598	(16.7%) 436
【参考】書面申告人員	(36.5%) 1,021	(30.2%) 837	(27.3%) 765	(19.0%) 523	(20.1%) 525
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.3%) 36	(0.7%) 19	(0.7%) 19	(0.5%) 13	(0.3%) 7

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

〔福岡県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,312	1,549	2,172	3,145	3,673
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	3,610	3,096	2,944	1,685	1,707

〔佐賀県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	157	196	212	317	403
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	398	353	347	202	170

〔長崎県〕

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	187	255	302	565	686
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	691	576	471	312	290

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

## 9 寄附金控除等の適用状況

〔福岡県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	19,735 142,504	22,501 162,353	24,846 178,603	27,626 191,126	29,861 202,779
寄附金控除 (税額控除)	347 21,403	363 22,876	382 22,620	405 23,810	370 21,282
合計	155,112	175,125	190,704	203,241	213,306

〔佐賀県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	2,007 17,285	2,205 20,134	2,408 22,023	2,730 23,499	2,817 24,835
寄附金控除 (税額控除)	41 3,023	41 2,993	41 3,042	44 3,081	39 2,803
合計	19,239	21,948	23,887	25,212	26,420

〔長崎県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	2,950 22,323	3,341 25,864	3,610 28,471	3,960 30,191	4,196 32,254
寄附金控除 (税額控除)	70 4,232	76 4,567	75 4,525	74 4,662	120 4,390
合計	25,055	28,656	31,117	32,803	34,671

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

## 10 雑損控除等の適用状況

〔福岡県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	573 414	467 406	700 399	345 311	577 346
災害減免額 (税額控除)	13 127	14 135	3 134	14 187	7 148

〔佐賀県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	3,900 659	349 110	267 74	173 59	105 56
災害減免額 (税額控除)	1 33	0.5 23	0.3 26	0.9 27	0.5 19

〔長崎県〕  
(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	135 109	96 133	75 101	113 94	130 84
災害減免額 (税額控除)	1 41	3 60	0.7 38	3 56	0.7 38

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

## 11 医療費控除の適用状況

[福岡県]

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人 263	千人 268	千人 280	千人 285	千人 294
セルフメディケーション 税制による特例	人 755	人 1,226	人 1,394	人 1,534	人 1,606

[佐賀県]

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人 48	千人 48	千人 50	千人 49	千人 50
セルフメディケーション 税制による特例	人 73	人 110	人 151	人 148	人 173

[長崎県]

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	千人 59	千人 59	千人 61	千人 61	千人 62
セルフメディケーション 税制による特例	人 147	人 200	人 227	人 255	人 280

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。